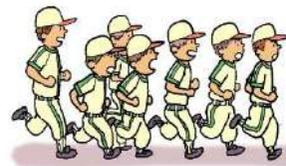


## 経済教育委員会で意見・要望した内容 彦坂和子

6月議会に提案された議案が、4つの常任委員会で審議しました。経済教育委員会（9/13）の内容の一部を紹介します。

- 環境費 公衆便所等清掃委託料** △558万6千円
  - ・事業内容は 【答】市内を4ブロックに分けて計180か所の公衆便所の清掃を行います。（施設管理課清掃分）
  - ・委託先は 【答】北東部（音羽公園始め40施設）＝コミックス（名古屋市）、北西部（奥町公園始め37）・南西部（柳下公園始め48）＝中央ビルサービス（北浦町）、南東部（さかえ公園始め55）＝環境サービス（名古屋市）
  - ・清掃作業の頻度は 【答】業者により、月15回またはほぼ毎日です。
- \*市民からは公衆便所の清掃、整備への関心が高い。市民の要望に応じてほしい。



- 教育費 学校管理費 特殊建築物等定期調査手数料** △1,204万5千円
  - ・特殊建築物等とは 【答】人にやさしい街づくりの推進に関する条例に基づくもの。建築基準法の特殊建築物として、学校、博物館、社旗福祉施設、劇場、集会場など やさしい整備が求められる施設のこと。
  - ・定期検査の内容は 【答】3年ごとに行い 屋上の防水、劣化診断などです。
- \*検査の結果、整備が求められる内容が判明した場合、迅速に対応してほしい。

- 教育振興費 学校産業医報酬** △48万円
  - \*「学校保健安全法に基づき、学校における保健・安全管理のため児童・教職員の健康診断及び学校環境衛生検査等を行う。報酬は学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校産業医、学校衛生管理医」（2024年度当初予算案概要から）とあります。



- ・学校産業医の仕事内容は 【答】労働安全衛生法に基づき、健康診断・面接指導の実施など教職員の健康管理を行います。衛生委員会で教職員の健康管理など審議します。
- ・配置の条件、報酬は 【答】教職員50人以上の学校に配置します。報酬は年額48万円（月額4,000円×12か月）です。
- \*教職員の働き方が大きな問題になっている。ストレスチェック（労働者の心理的な負担の程度を把握する検査）実施後、必要な対応をしてほしい。

\*教職員数 約1,700人、学校数61校（小学校42校、中学校19校）、産業医配置12校

\***産業医の役割** 産業医学の専門家として教職員の健康管理を行う者。教職員の健康確保のため必要がある時は、学校の設置者に対し、教職員の健康管理等について、必要な勧告を行うことができる ストレスチェックを年1回実施することが義務付けられており、その結果、高ストップであり、医師による面接指導が必要と判断された労働者から申し出があった場合は、設置者は医師による面接指導をしなければならない など。



「学校における労働安全衛生管理体制の整備のために」（2019年4月文部科学省）

- 社会教育費 公民館費 特殊建築物等定期調査手数料** △398万4千円
  - ・調査の対象は 【答】公民館18か所です
- \*住民の身近な公共施設、生涯学習活動の拠点施設。調査の結果、迅速な対応を。
- \***対象の公民館** 葉栗、西成、丹陽、浅井、北方、大和、今伊勢、奥、萩原、千秋、宮西、貴船、大志、向山、富士、小信中島、大徳、開明



### ○議案外の質問（事前に委員長の許可を得て質問）

広報一宮6月号「東浅井給食センターが9月にオープンして17校分8,500食提供します。給食センターには市内で初のアレルギー対応調理室を設けて、まずは卵と乳にアレルギーがある子どもたちの除去食からスタートします。」とあります。【問】アレルギー対応食の具体的内容は

【答】かきたま汁の場合、卵を除いたすまし汁とします。

【問】現在のアレルギー対応の食数は

【答】卵の除去31人、乳の除去22人です。



## ★経済教育委員会（9/13）で審議 全会派賛成・採決！

請願第6号「定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費

国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書」

- ・請願提出者 一宮教職員組合執行委員長 今村将廣
- ・紹介議員 則竹安郎、森ひとみ、河村弘保、服部修寛、彦坂和子、宇山祥子



● 窓口支援システム構築業務委託料 2024~25年度 限度額 2662万円

【質問】書かない窓口ということでやっている市の窓口システムだが、市民にとっての変更はあるのか？ランニングコストはどうか？

【答弁】市民の側からは特段変更はありません。国のシステムにアクセスする際の指定の業者を仲介する形になるため、費用は現状の月60万円から上昇する見込み。



● 高齢者補聴器購入費助成金 90万円

【質問】補聴器補助増額は良いことだと考えるが、この間の経過と今後の考えは？

【答弁】9月13日現在で助成件数は予定も含め40件となっています。今年度約半年ある中で、特別に予算を増額しています。来年度予算は今後検討していきます。

● 国民健康保険システム改修業務委託料 451万円

【質問】今回の改修業務の内容は？

【答弁】①マイナ保険証を利用していない方が医療機関に提示することで医療費の支払いが自己現負担限度額までとなる限度額適用認定証にマイナ保険証の利用を促す文言を印刷する、②医療機関においてマイナ保険証を利用した際に適正な窓口負担割合なのかチェックする、③マイナ保険証利用登録を解除する、の3つの機能を追加するためのシステム改修です。

マイナカード推進、保険証廃止に伴う議案・予算に反対！



保険証廃止反対！

- ・有効期限があり市役所で更新が必要
- ・カードを見ても保険証かどうか、資格内容もわからない
- ・窓口で暗証番号入力か顔認証が必要
- ・転職や退職で手続きが必要

利用率が低くても  
12/2 健康保険証を廃止

健康保険証の存続等を求める自治体意見書は、168の自治体で採択されています。2024/6/30

マイナ保険証は不便でリスクがいっぱい！

● 議案外質問①

包括支援センターの業務委託について

【質問】現在の包括支援センターの委託料の計算方法や、欠員の状況、欠員の際に他の職員で業務補填していること、経験年数も加味した委託料にすることについての考えは？

【答弁】委託料は職種ごとに定められた人件費に事務費などを加味して決められています。8月末の市全体の包括支援センターの欠員は6名です。欠員が埋まるまでの期間は減額対応になっています。経験年数については、今のところ加味していないが、人材不足の中確保していくという点では、検討が必要ではないかと考えております。

※人件費も上がり、燃料費なども高騰する中、地域に訪問し出ていくということで負担が増えている部分も含めて業務委託料改めて検討する必要があると考えます。



● 議案外質問②

介護認定について

【質問】介護保険を受ける際に必要な介護申請において、申請から認定までの日数、原則30日を超えている要因、改善に向けた考えは？

【答弁】2022年度の数値だと、介護認定までの平均日数は、全国平均40.8日、愛知県平均が40.0日、一宮市は42.5日です。介護認定に、かかりつけ医による主治医意見書を書いていただくという部分が、愛知県平均20.1日、一宮市平均22.6日となっていて、これも要因の可能性かと考えている。国においても審査の簡素化など柔軟にあるが、市としてはガン末期の方は早急な調査をするように努めている。国が進めている主治医意見書を郵便からシステム上でやり取りすることで短縮できるのではないかと考えています。

※病院などでは退院日数が短くなっており、退院して自宅で介護保険を利用する際に介護認定が出ておらず困っているという声を耳にしています。なるべく早く介護認定がされるよう求めました。

